

(別添資料7)

北千葉地域における水道事業の課題と取組について

1. 北千葉地域の特徴

北千葉地域は、県北西部に位置し、北は利根川をはさんで茨城県と、西は江戸川をはさんで埼玉県・東京都と接している。県土の7.4%の面積を有し、ほとんどが宅地となっている。

北千葉地域には、松戸市(467,650人)、習志野市(156,587人)、野田市(151,733人)、柏市(376,018人)、流山市(150,910人)、八千代市(179,569人)、我孫子市(131,592人)があり、柏市は17年3月に沼南町を編入合併している。

水道事業の沿革については、昭和29年に柏市に水道が創設され、以降30~40年代に各市町村において水道が創設された。昭和40年代後半、事業体は、人口急増と水需要の増大を背景に、水源を地下水に求め事業の拡張を図ってきたが、水質悪化・地盤沈下等により、河川表流水による水道用水確保が急務となっていた。しかし、地理的条件から利根川水系江戸川に依存せざるを得ない状況や市町村のみでは多額の費用を要すること等により、用水供給を広域的に一元化するため、北千葉(企)が創設(昭和48年)された。

現在、北千葉地域は、59.5%が北千葉(企)からの受水、38.2%が地下水、残り2.3%が表流水を水源としている。

末端給水事業体は7市(うち2市は県営水道と市営水道)あり、稼働率は86.4%(県平均80.2%)で県平均を上回っている。また、給水原価194.54円(県平均230.84円)は、県平均よりも低くなっている。

2. 北千葉地域の課題

北千葉地域における課題は、「経営基盤の安定・効率化」が最も多く、地域内6事業体となっており、次いで「老朽施設の更新」(5事業体)、「老朽管の更新」、「水質管理の強化」、「危機管理体制の強化」(ともに4事業体)、「技術の継承」(2事業体)となっている。

なお、市内の料金格差を課題とする意見(1事業体)もあった。

(1) 経営基盤の安定・効率化

給水人口が少なく、市内2箇所に飛び地的に給水区域が存在し、大口需要者も少なく、住民の高齢化が顕著で給水量が減少傾向のため、経営は厳しい(1事業体)、組織統合(1事業体)・徴収業務の委託・職員数削減等により更なる経営の効率化(2事業体)、第三者委託やPPP手法等経営手法の変更を検討している(1事業体)との意見があった。また、受水量を減らし地下水への依存量を増やしたいが、義務的受水量負担が足かせとなっている(1事業体)との意見もあった。

なお、経営基盤強化は全国共通の課題と考えるが、大規模・中規模・小規模事業体の経営問題は、その内容に相違があることから同一の視点で論じることができない(1事業体)との意見もあった。

(2) 老朽施設の更新

老朽施設の更新を課題とする5事業者においては、概ね、施設更新に多額の費用を要するとの意見であった。

(3) 老朽管の更新

石綿セメント管を計画的に更新する必要があるとの意見(4事業者)がある一方で、18年度に更新が完了する見込みのため課題とならないとの意見(1事業者)もあった。

(4) 水質管理の強化

湧水期などの河川状況により、におい等の問題がある(1事業者)との意見があった。用供では、高度浄水処理の導入の是非等の検討が必要であり、構成団体に対し新たな負担を求めないようコスト縮減等の検討を行っている(1事業者)との意見があった。鉛製給水管は、計画的に更新する必要がある(1事業者)との意見がある一方で、16年度に更新が完了しており課題ではないとの意見(1事業者)もあった。

(5) 危機管理体制の強化

液状化対策の検討並びに危機管理のためのマニュアル等の充実を図ることが必要である(1事業者)、震災・湧水等の災害時における市内全域の応急給水・応急復旧体制が課題である(1事業者)、施設の耐震化対策が必要であるとの意見(2事業者)があった。

(6) 技術の継承

技術系職員の高齢化が課題(50歳以上が6割超)である(1事業者)、職員の資質向上にも努める必要がある(1事業者)との意見があった。一方で、従来から水道部門を含めた全庁的な人事管理を実施しており、技術継承の問題は生じない(1事業者)との意見もあった。

(7) 水道料金格差

市内に2つの水道事業者が存在するため、水道料金形態が異なり料金格差があるとの意見(1事業者)があった。

3. 北千葉地域における今後の取組

(1) 経営基盤の安定・効率化

6事業者において課題としているが、地域水道ビジョンの作成(1事業者)、水道料金の見直し(2事業者)、委託業務の拡大(2事業者)、石綿セメント管改良・安全対策の推進等を財政計画に位置付け、中・長期的な経営目標を明確にする(1事業者)、市の水道部門と下水道部門の組織の統合との意見(1事業者)があった。

(2) 老朽施設の更新

5事業者において課題としているが、更新計画に基づき、更新を行っていくとの意見(5事業者)があった。

(3) 老朽管の更新

4事業者において課題としているが、石綿管の更新を実施するとの意見(4事業者)だった。

(4) 水質管理の強化

4事業体において課題としているが、高度浄水施設について導入の是非・時期等を整理する(1事業体)、北千葉(企)と連携を図り、水質検査体制等の整備強化を図る(1事業体)、鉛製給水管を更新する(3事業体)との意見があった。

(5) 危機管理体制の強化

3事業体において課題としているが、既存の各種マニュアルの見直し・緊急時における構成団体との連携等について検討を行う(1事業体)、基幹施設の耐震化(2事業体)、監視カメラの増設及び監視体制の再検討等(1事業体)との意見があった。

(6) 技術の継承

2事業体において課題としているが、技術職員の確保との意見(1事業体)、研修センターを構築し、現場管理、配管並びに修理技術について、研修計画を立て実施するとの意見(1事業体)があった。

(7) その他

県内水道のあり方について、その運営上の課題は、各事業体にそれぞれの考え方があると推測されるので、事業体ごとに考え方を聞くなど、さらにきめ細やかな対応を希望するとの意見(1事業体)があった。